

9月定例会 一般質問

村政を問う

一般質問とは 定例議会において、各議員が住民の代表として行政全般にわたり村当局の考え方や疑問をたずねることです。

また、議員にとって政策の見直しや政策を提言する重要な活動の場です。

今回は、6人の議員が登壇しました。

質 問 者	質 問 事 項	ページ
せき ね 関根 たけし 猛	① 「(株)道の駅ひらた」の赤字原因及び解消策は	5
	② 高齢者に対する具体的な支援策は	
よし だ 吉田 よしたか 喜尚	① 農業担い手の支援を問う	6
	② 農作業の安全確保と、スマート農業の導入、貸出支援を	
えん どう 遠藤 まさひこ 正彦	① 自転車通学路における安全対策は	7
	② 防災道の駅での復興再生土の利用検討	
たか はし 高橋 なな え 七重	① 災害時の対応は万全か	8
	② 空き家の活用は村が積極的に取り組む時期では	
	③ 小中教材を備品化して保護者の負担軽減を	
おお た 太田 きよ み 清実	① ゼロカーボンの街づくりに向けて	9
	② 防犯対策は大丈夫か	
さん ぼん まつ かずよし 三本松和美	① 村の将来負担をどう考える	10
	② 視察研修の成果を基本設計にどう反映する	
	③ 防災道の駅が被災した場合の備えは	

※紙面の都合上、質問と答弁の一部を割愛しています。詳細については、各議員の顔写真下の二次元コードを読み込むと、録画映像によりご覧いただけます。



関根 猛 議員



詳しくはこちら

問1 「株道の駅ひらた」の赤字原因及び解消策は

施設等を無償で使用し賃料負担がなく、更に村より指定管理料として840万円の営業外収入があるにもかかわらず、赤字であることは今後の経営が心配される。

- そこで伺う。
- ① 「道の駅ひらた」は平田村が設置した公の施設であり、また、「株道の駅ひらた」の筆頭株主として、赤字の原因を把握しているか。
 - ② 株主総会で、赤字解消のための改善策を確認しているか。

答 新商品開発による売上増加と経費削減に努める

▼村長
社会情勢に注視し事業計画をたて、課題解決に努めている。

▼道の駅整備推進室長

- ① 赤字原因として、収入面では天候などの影響によりハバネロの生産量が目標を下回ったこと、支出面では最低賃金の引上げにより人件費が増加したことや、仕入価格の上昇によ

り支出額が増えたことによるものとの報告を受けている。

- ② ハバネロの増産や新商品開発などにて売上額の増加を図り、支出面では警備員委託料などのコスト削減を図るとの報告を受けている。

問2 高齢者に対する具体的な支援策は

村の65歳以上の人口の割合は40%に達し、高齢者世帯も年々増加傾向であり、高齢者に対する支援策が喫緊の課題となっている。

- ① 特別養護老人ホームの入所待機者の対策とは、どのような対策を検討しているか。
- ② 高齢者の移動支援（巡回バス）や買い物支援（移動販売）の取組とは、どのような取組を検討しているか。

答 介護予防と地域性を考慮した高齢者支援に努める

▼健康福祉課長

- ① 石川福祉会における本村の待機者数は、令和8年4月30日現在で昨年より10人減少し25人である。昨年よもぎ荘でベッド数を18床増床したことが減少の要因と考えられる。

しかし、依然待機者がいるため、地域包括支援センターなど関係機関と連携しながら「ニコニコ元気アップ教室」や「地域サロン」など介護予防事業の充実を図り、要介護状態とならない取り組みや、介護が必要となっても安心して生活できる地域づくりに努める。

▼企画商工課長

- ② 移動支援は、コミュニティバス、乗り合いタクシーやデマンドバスなど、村の移動特性を踏まえ適切な対応を検討する。また、その実施に当たって必要となるドライバー等の確保について、集落支援員の募集や、2種免許取得に係る助成制度について検討していく。
- 買い物支援は、社会福祉協議会で送迎を含めた「買い物支援」を行っている。また、見守りを兼ねての移動販売実施に向け、集落支援員を募集している。

再問

巡回バスは他町村でも実施しているが、見ると利用している人が少ない。村民へのアンケートを行ったうえで慎重に検討すべきではないか。移動販売について、村が保冷車を購入し貸出すなど、村の援助がなければ困難であるという意見が出ているので、検討すべきではないか。

再答

▼企画商工課長

本年2月に地域公共交通活性化協議会を設置し、事業者や関係団体と連携し、本村にあった運送サービスを具現化していきたい。

買い物支援は、実施に向けた人材確保に合わせ、在庫を抱えないための小売店との連携も必要であることから、商工会などと検討しながら、移動販売等の実現に向けて努める。



吉田 喜尚 議員



詳しくはこちら

問1 農業担い手の支援を問う

平田村の10年後、農業担い手は必然的に減少、農機具の大型化を図らなければ農作業が困難になる事が予想される。肥料資材及び燃料費が高騰し、現在の米価でも賄い切れない状況が、今後も続くことが予想される。

① 村の基幹産業として持続可能とするため、地域の農業担い手を育成、支援する施策の策定について、村の考えは。

② 規模拡大に伴い、大型農業機械の購入が必要と思われる。大型機械などの購入に係る補助制度を創設する考えはあるか。

答 法人化を推進していく

▼産業建設課長

① 担い手への農地集積や大区画化・省力化を図る大区画化等加速化支援事業などにも取り組んでいく。

② 村内2地区で、担い手への農地集積を加速化するため農地の区画整理、農業用排水施設の整備等を実施している。法人化された各組織には、機械・施設等の取得に係る支援がある。また、地域計画に基づく担い手には、

大型農業機械の導入に対する国県補助制度はあるが面積要件等が高く、条件を満たす必要がある。

意見

平田村の農業従事者の平均年齢は66歳から68歳と言われている。10年後の農地を守るためには担い手を育てていくことが大事だと思う。国・県の制度を最大活用するとともに、本村独自の農業機械導入支援制度の創設を切に願う。

問2 農作業の安全確保と、スマート農業の導入、貸出支援を

年複数回に及ぶ草刈作業は農家にとって大きな肉体的負担である。夏の炎天下における急斜面での作業は、滑落や熱中症といった命に関わる重大な事故のリスクと隣り合わせである。

地方自治体では、作業員の安全確保と省力化を目的として、遠隔操作が可能なラジコン草刈り機の導入や、住民への貸出事業が積極的に進められている。持続可能な複合型農業の維持と、農作業の安全性を向上させる為、スマート農業技術の導入を加速させるべきと考える。そこで、

① 高齢化が進む中、急斜面や農道法面の草刈作業の危険性を、村は認識しているか。

② 軽トラックに積載可能なサイズのラジコン草刈り機を村で公費購入し、個人へ低価格で貸出す仕組みを創設する考えはあるか。

③ 中山間地農業ルネサンス事業やスマート農業関連の国庫補助金を活用することで、村の財政負担を最小限に抑えられると考えるが、

財源確保に向けた見解は。

答 国県の補助金を有効活用

▼産業建設課長

① 草刈作業は、飛石、転倒・転落、刃物による切創、猛暑による熱中症など事故につながる危険が多い作業であると認識している。

② ラジコン草刈機の公費導入と貸出制度の創設は、他市町村を参考に、農作業の安全確保や省力化、人手の確保、作業負担の軽減など、スマート農業機械の普及推進を図るうえでも検討する。中山間直接支払制度において、スマート農業加算事業の対象活動においてラジコン草刈機を導入する予定である。

③ 導入にあたっての財源、国、県の補助金など各種補助事業を活用しながら、村財政負担を最小限に抑えるよう努める。

意見

県の制度では中山間地域でスマート農業機械の導入に3分の2以内の補助があると聞いている。これら制度の活用を検討し、村が農業者や関係団体をつなぎ、共同利用の仕組みをつくることなどが出発点だと思う。平田村の農地を守るためには、農業者に危険な草刈りを頑張ってくださいと言うだけでは限界がある。農業者の命を守り、農地を守るためにラジコン草刈り機などのスマート農業機械を地域で共同利用できる仕組みを早急に実現していただくことを願う。



遠藤 正彦 議員



詳しくはこちら

問1 自転車通学路における安全対策は

上蓬田地内で北須川に架かる大橋から斎場方面にかけて、河川沿いの村道1065号は中学生の自転車通学路になっている。

ガードパイプ設置等の安全対策が早急に必要だと考えますが村長の見解を伺う。

答 県と協議し整備に努める

▼村長

通学路に関する安全対策は、児童・生徒が安心して登下校できる環境の確保は、行政にとって重要な責務であると認識している。

▼産業建設課長

村道1065号線は、一部未舗装区間を残すものの舗装整備が進んでおり、一般車両のみならず歩行者や自転車の通行量も増加している。大橋から橋本橋までの区間に比べ、橋本橋から葬儀場方面は、道路と河川の境界が見えにく

く、歩行者や自転車の転倒・転落リスクに対する安全対策が必要であると認識している。本道路は、一級河川沿いの道路で、安全施設の設置にあたっては河川管理者である県との協議、調整が必要となる。ガードパイプ等の転落防止柵の設置を検討し、県関係機関と協議をしながら安全・安心につながる道路環境の整備に努める。

村道1065号線



国道の裏道として利用する自動車も増え、通学時の安全対策が求められる

問2 防災道の駅での復興再生土の利用検討

復興再生土は（科学的に）安全が確認されていること、盛土費用の圧縮が期待できること及びその利用が福島県復興の加速に繋がりが得ることから、その利用は検討に値すると思う。

村長の見解を伺う。

答 再生土利用以外で工事費抑制に努める

▼村長

中間貯蔵施設に保管されている除去土壌等は、福島県外での最終処分を確実に行うため、国が責任を持ち進めるべきもの。なお、敷地造成に必要な土の確保は、購入土や公共工事等で発生する良質な土砂の活用を想定しているが、工事費抑制を図るため引き続き調査する。

▼道の駅整備推進室長

国では復興再生土の利用を推進しているが、県の間貯蔵・除染対策課に確認したところ「現時点では、具体的行程や土壌の取り出し・運搬等の技術的な検討を進めており、2030年頃に利用の用途を立てる」と回答をいただいている。

なお、土の確保は国や県などから情報提供いただき、工事費抑制が図られるよう努める。



高橋 七重 議員



詳しくはこちら

問1 災害時の対応は万全か

災害はいつやってくるかわからないが、対策、対応は執っておくべきと考える。

災害時の対応に関するところで3点伺う。

- ① 今回の台風接近時は「災害対応マニュアル」に沿った対応を行っていたのか。
- ② 災害備蓄用品は、現在どこにどのような保管しているのか。また、そこは安全か。
- ③ ペット同伴避難の取り組み状況は。

答 命を守る体制は整えている

▼総務課長

- ① 事前に気象情報の分析収集に努め、上陸予想の前日は、課長会議で役割などを確認し体制を整えた。併せて、防災広報無線を用いて注意喚起をした。
- ② 備品の保管場所は、旧フィットネスクラブと旧永田幼稚園。ここは被災した経過もなく適地と考える。
- ③ 現計画ではペット同伴での受け入れ体制は整えていない。この点は、防災計画の見直しの中で具体的にしていく。

再問

- ② 旧フィットネスクラブは耐震構造上問題ないのか。また、災害はどこで起きるかわからないので1箇所より分散保管が良いのではないのか。

再答

▼総務課長

- ② 旧フィットネスは耐震の面でクリアされていない施設。備蓄品の1箇所集中管理については、村は管理はしやすいが、分散保管についても検討は必要。

問2

空き家の活用は、村が積極的に取り組む時期では

宿泊施設が1軒しかない本村に、使われていない施設、個人所有の空き家を活用すれば一つや二つの宿泊場所ができるのではないか。村が空き家を買取り、リフォームし、宿泊場所として使用できるよう積極的に進める時ではないか。

答 賃借「お試し居住」としての空き家活用を検討

▼企画商工課長

村が空き家を取得・リフォームし、宿泊施設として活用することは、以前の検証から、費用対効果の点で非常に厳しいと判断する。現在、平田村を知っていたくための中継機能がないことから、賃借による「お試し居住」としての空き家活用について検討を始めたところ。

問3

小中教材を備品化して保護者負担の軽減を

保護者が購入している小中学生の補助教材を、「使用頻度や負担に値するか」といった観点から学校の備品として整備し、保護者の負担軽減を図ってはどうか。習字用具、裁縫セット、彫刻刀、算数セット、物差し、そろばん、国語辞典などの補助教材をすでに一部の自治体では備品に切り替えている。

答 実情を踏まえ検討

▼教育長

全国の事例も参考にしながら、また、村内学校で、すでに備え付けて授業で使用している教材もあることから、学校毎の実情を踏まえ、各学校長ともよく検討したい。





太田 清実 議員



詳しくはこちら

問1 ゼロカーボンの街づくりにもむけて

ゼロカーボンとは、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの「排出量」から、森林などによる「吸収量」を差し引き、合計で実質ゼロにすることである。と認識しております。わが村で行われている、身近な対策や個人でできる対策はあるか。

答 計画的に持続可能な社会を創る

▼村長

温室効果ガスの排出抑制のためには、ともに計画的に取り組んでいくことが必要不可欠であると考えている。

▼住民課長

① 今までの取り組みは、今年の4月14日にカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定を、株式会社東邦銀行・株式会社バイウィルと、J-クリーンネットをはじめとした各種環境価値に関する情報の共有や、事業の推進などを通じて相互の連携を強化し、実現に寄与することを目的として連携協定を締結している。

現在の取り組みは、省電力の照明設備（L

ED）のみ。

② 個人でできる取り組みは、再生可能エネルギーの導入や、ごみの減量化・リサイクルによる温室効果ガス削減が挙げられる。

③ 村の今後の課題は、資源回収の実施やリサイクルに向けたごみ分別の指導の徹底、食品ロス削減など、ごみ発生抑制の取組を推進し、ごみの減量化に努め、継続可能な社会づくりの啓発に努めていく。



問2 防犯対策は大丈夫か

全国的に凶悪犯罪や空き巣被害等、様々な事件が報道されている。わが村も、広報で注意喚起するような事件が発生している。

防犯カメラがあるから安全とは言えないが、防犯対策の一環にはなると思われる。

村内の防犯対策と防犯カメラの設置状況を伺う。

答 効果的な防犯対策を進めてる

▼村長

犯罪の手口は巧妙化・多様化し、村民の皆様が安全・安心に暮らせるよう警察と連携を図る。

▼住民課長

① 近年は特殊詐欺の被害が継続して増加傾向で、侵入窃盗なども依然として高い水準で推移している。そこでご自宅の戸締りなど防犯意識の向上に努めていただくことが重要だ。

また、夜間の視認性を高め、犯罪の発生しにくい環境づくりも進めている。そしてなによりも地域住民同士の連携を深め、行政、団体や警察と連携をし強固な防犯体制の構築を目指す。

② 防犯カメラの設置状況は、役場やハレスコなどの公共施設、スーパードコンビニなどに設置されている。また、各個人でも設置されている方はいる。

今後、村民の皆様の安全・安心を守るため、効果的な防犯対策の推進に取り組んでいく。

再問

今後個人で購入する際の支援の考えは。

再答

▼住民課長

個人の住宅用の防犯カメラの設置補助については、他市町村の動向を注視しながら検討していきたい。





三本松 和美 議員



詳しくはこちら

問1 将来負担と事業効果の再検証を

防災道の駅の維持管理費や売上高、将来負担などの見込みは基本設計前に再検証する考えは、

答 具体的な数値は基本設計の中で明確にする

▼道の駅整備推進室長

維持管理費や売上額・事業収益などの見込みは、基本設計で算出される。収益施設は独立採算とし、再検証はしない。

再問

事業を進める根拠は、将来負担が増えた場合、見直すのか。

再答

▼総務課長・道の駅整備推進室長
基本計画から概算事業費を算出。村負担は8億円の範囲とし、基本設計で精査する。

再々問

事業費や将来負担によって再検証するのか。独立採算と村負担の範囲は。

再々答

▼副村長

将来負担は基本設計で検討。収益施設は独立採算とし、村の財政力に応じ適正化する。

問2

視察先と平田村の事業内容と比較・検証したのか

視察先と平田村の事業費、規模、利用状況、防災機能と比較・検証したのか。

答 提言を検証し基本設計に反映する

▼道の駅整備推進室長

議員の提言を検討委員会で検証し、基本設計に反映する。

再問

同行職員は何を学び、計画をどう評価したのか。

再答

▼副村長・道の駅整備推進室長

村は以前にも先進地を視察。今回の結果は各部会で報告する。

再々問

視察先と数値で比較したのか。必要性が低い施設は見直すのか。

再々答

▼村長・道の駅整備推進室長

提言を検証し基本設計に反映する。進捗は議会に説明する。

問3

防災道の駅が被災した場合、村の防災機能をどう守るのか

防災道の駅が被災した場合、村内の代替拠点や電気・水・通信の確保を含めた「分散型防災」をどう進めるのか。

答 道の駅猪苗代との連携などを検討する

▼総務課長・道の駅整備推進室長

被災時は道の駅猪苗代との連携を検討し、最低3日間の自立継続を図る。

再問

同時被災や災害の長期化にどう備えるのか。

再答

▼総務課長・道の駅整備推進室長

国・県と役割を分担し、災害対策本部は役場に置く。自立継続期間は検討する。

再々問

村内の代替拠点を防災計画に位置付けは。

再々答

▼副村長

防災道の駅の代替は村が負うものではなく、大規模地震に耐える設計を進める。